

# 平成 30 年度第 2 次補正予算（案）について

環 境 省  
原 子 力 規 制 庁  
内閣府政策統括官（原子力防災担当）

## 1. 防災・減災、国土強靱化

### （1）自立・分散型エネルギー関係

- ・ 気候変動対策の観点から、地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

災害時のエネルギー供給等を確保するため、地域防災計画上の避難施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を補助金により支援する。

### （2）資源循環関係

- ・ 一般廃棄物処理施設の整備

災害時のごみ処理能力を確保するため、市町村等が行う災害時にも稼働できる廃棄物処理施設の整備を交付金により支援する。

- ・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業

大規模災害発生時における強靱な災害廃棄物処理システムを構築するため、平成 30 年 7 月豪雨等の災害を踏まえた災害廃棄物処理計画に係る策定支援等を実施する。

- ・ 浄化槽の整備

災害時の生活環境の悪化を防止するため、防災拠点等の単独処理浄化槽を集中的に撤去し、合併処理浄化槽へ転換する事業を交付金により支援する。

- ・ 浄化槽長寿命化計画策定推進事業

災害時の浄化槽の破損等を防止するため、浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕、管理の最適化を推進する長寿命化計画策定のためのガイドラインの検討、作成を行う。

## ・ PCB 廃棄物処理施設整備等事業

災害発生時の安全を確保し、設備の故障リスクを低減するため、PCB 処理施設の補修・改修等を実施する。

## ・ 省 CO2 型リサイクル等高度化設備導入促進事業

災害時の廃プラスチックの安定的なリサイクル体制を確保するため、プラスチックの省 CO2 型リサイクル設備の導入を補助金により支援する。

## ・ 海岸漂着物等地域対策推進事業

海洋ごみによる船舶の航行、漁業操業等への支障を防止するため、都道府県等が実施する海洋ごみの回収・処理事業等を補助金により支援する。

### (3) 自然環境関係

#### ・ 自然公園等事業費

国立公園等における災害時の人命に関わる事故等を防止するため、避難施設等の改修・再整備等を実施する。

#### ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費

指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)の食害等に起因する表土流出による国土の荒廃等を防止するため、都道府県が行う当該鳥獣の捕獲等を交付金により支援する。

### (4) 原子力災害対策関係

#### ・ 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化等

災害時のモニタリング機能の維持に必要な電源及び通信の多重化や、原子力災害時の内部被ばく患者等の受入拠点となる高度被ばく医療センターの整備を行う。

#### ・ 原子力防災対策の充実・強化

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設・設備の整備等を補助金により支援する。

## 2. 災害復旧等

#### ・ 災害等廃棄物処理事業費補助金等

市町村等が行う本年9月の北海道胆振東部地震等により発生した廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理等を補助金により支援する。

## 環境省の主要な平成 31 年度予算案について

### 1. 生活の質を向上する「新たな成長」に向けた政策展開

#### 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

- ・ 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費
- ・ (新)脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【エネ特】
- ・ 省 CO<sub>2</sub> 型リサイクル等高度化設備導入促進事業【エネ特】

#### 国土のストックとしての価値の向上

- ・ 一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】
- ・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業
- ・ 浄化槽の整備【一部エネ特】
- ・ 海岸漂着物等地域対策推進事業

#### 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- ・ (新)環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費
- ・ (新)脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業【エネ特】
- ・ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【一部エネ特】

### 健康で心豊かな暮らしの実現

- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業【エネ特】

### 持続可能性を支える技術の開発・普及

- ・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業【エネ特】

### 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

- ・ 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業【エネ特】
- ・ (新)コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業【エネ特】

## 2. 気候変動対策

### 長期大幅削減を実現し、脱炭素社会を構築する明確な方向性の提示

- ・ パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費【エネ特】

### 技術・社会システムのイノベーションをリードする対策・施策・枠組み

- ・ (新)地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】

### 総合的なフロン排出抑制対策の促進

- ・ 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業【エネ特】

#### 適応策の更なる推進

- ・ 気候変動影響評価・適応推進事業
- ・ 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金（うち適応関係業務経費）

#### イノベーションを通じた世界全体の脱炭素化の牽引に向けた国際協力

- ・ 国際連携戦略推進費

### 3. 東日本大震災からの復興・創生

#### 被災地の環境再生に向けた取組の着実な実施

- ・ 中間貯蔵施設の整備等【復興特】
- ・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興特】
- ・ 特定復興再生拠点整備事業【復興特】
- ・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興特】
- ・ 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興特】

#### 新たなステージに向けた、被災地の産業・まち・暮らしの創生

- ・ 脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業【エネ特】
- ・ 放射線健康管理・健康不安対策事業

## 4. 循環型社会の形成・資源循環イノベーション

### イノベーションの実装による国内での資源循環の促進

- ・ 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費
- ・ リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業

### 資源循環イノベーションの国際展開

- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業
- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外での CO2 削減支援事業【エネ特】

## 5. 生物多様性の確保・自然共生

### 生物多様性の確保

- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費
- ・ 特定外来生物防除等推進事業
- ・ 動物愛護管理推進費

### 自然資源の保全・活用による観光立国・地方創生・経済成長

- ・ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【一部エネ特】（再掲）

うち、日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費

## 6. 環境リスクの管理

### 地域・暮らしを支える廃棄物対策

- ・ P C B 廃棄物の適正な処理の推進等

### 安全な暮らしの確保

- ・ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
  
- ・ 熱中症対策推進事業

# 平成 31 年度原子力規制委員会主要予算案について

※【一般】【復興】の凡例があるもの以外はエネ特会計

## 1. 原子力規制の厳格な実施及び規制活動を支えるための安全研究の推進

- 原子力規制の一層の透明性の確保、規制活動への活用に重点を置いた安全研究に取り組む。
  - ・ 原子力安全規制情報広聴・広報事業
  - ・ 技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）
  - ・ 高経年化技術評価高度化事業
  - ・ 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業

## 2. 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化

- 国土強靱化に資する重要インフラを含め、危機管理用インフラや放射線モニタリングに係る設備の更新・強化等に取り組む。
  - ・ 原子力災害等医療実効性確保事業 【一部一般】
  - ・ 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業
  - ・ 緊急時モニタリングの体制整備事業
  - ・ 放射線監視等交付金
  - ・ 環境放射能水準調査等事業
  - ・ 放射能調査研究に必要な経費 【一般】
  - ・ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業【復興】

## 3. 原子力の安全確保に係る人的基盤の強化

- 職員研修の継続的な実施、共同研究体制の充実強化、大学等と連携した人材育成事業を実施する。
  - ・ 原子力検査官等研修事業
  - ・ プラントシミュレータ研修事業
  - ・ 原子力の安全研究体制の充実・強化事業
  - ・ 原子力規制人材育成事業 【一般】
  - ・ 放射線安全規制研究戦略的推進事業 【一般】

## 4. 国際連携・協力、保障措置の着実な実施

- 国際機関（IAEA、OECD/NEA）と連携・協力するとともに、国際約束に基づく保障措置活動を着実に実施する。
  - ・ 国際原子力機関等拠出金
  - ・ 保障措置環境分析調査事業



# 平成 31 年度内閣府原子力防災主要予算案について

平成 30 年 12 月  
内閣府（原子力防災担当）

## 1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材整備等の支援を行う。また、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づき、特に緊急に実施すべき対策を実施する。

さらに、避難をより円滑に実施するための「モデル実証事業」の一層の推進による原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
- ・原子力災害時避難円滑化モデル実証事業

## 2. 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

- ・原子力防災研修事業等委託費